

平成20年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点政策の概要	11
7	主な事業	17

1 編成方針

経済情勢等については、景気が拡大基調にあるとされてはいるものの地域間格差等が指摘されるなど、当市においては地場産業の状況は依然として厳しく、また税制改正等の影響により市税収入の大幅な増加は期待できない中で、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当や公債費・扶助費等の義務的経費は増加傾向にあり、引き続き厳しい財政状況が続いています。

このような財政状況にあっても、経営戦略プログラムに基づき歳入確保と歳出削減を進めながら、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応すべく、限られた財源を6つの重要政策を中心としながら必要な施策への重点配分に努め、市民満足度の最大化に向けて予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

43,200,000 千円 (前年度比 1,370,000 千円の増、伸び率 3.3%)

三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

67,006,000 千円 (前年度比 4,695,200 千円の減、伸び率 △ 6.5%)

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	比 較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計	43,200,000	41,830,000	1,370,000	3.3
国民健康保険事業特別会計	9,454,600	9,277,100	177,500	1.9
老人保健事業特別会計	789,500	8,893,500	△ 8,104,000	△ 91.1
後期高齢者医療特別会計	888,600		888,600	皆増
介護保険事業特別会計	7,933,000	7,553,200	379,800	5.0
農業集落排水事業特別会計	992,200	809,700	182,500	22.5
勤労者福祉共済事業特別会計	13,300	13,400	△ 100	△ 0.7
公共下水道事業特別会計	3,734,800	3,324,300	410,500	12.3
合 計	67,006,000	71,701,200	△ 4,695,200	△ 6.5

(1) 一般会計

① 一般会計の予算規模	43,200,000 千円	(前年度比 +1,370,000 千円、+3.3%)
(参考) 借換債、預託金を除き	35,846,433 千円	(前年度比 △31,406 千円、△0.1%)
借換債	1,218,300 千円	(⑱0 千円、+1,218,300 千円)
預託金	6,135,267 千円	(⑱5,952,161 千円、+183,106 千円)
② 投資的経費の予算規模	5,481,493 千円	(前年度比 △200,081 千円、△3.5%)
③ 財政調整基金の取崩	1,080,000 千円	(前年度比 △20,000 千円、△1.8%)
④ 地方債の発行	5,632,500 千円	(前年度比 +647,000 千円、+13.0%)
(参考) 借換債を除き	4,414,200 千円	(前年度比 △571,300 千円、△11.5%)

一般会計の予算規模は前年度比 1,370,000 千円、3.3%の増（借換債と預託金を除いた予算規模は前年度比△31,406 千円、△0.1%）としたところであるが、定員適正化計画による職員数の削減に伴う人件費の抑制や枠配分予算編成、高利率の地方債の借換等による経常経費の抑制を図りながら、選択と集中により、新市建設計画の着実な推進と地域ブランドの構築、子育て環境の充実等重点政策に重点配分。

また、経営戦略プログラムに基づく歳入確保、歳出削減に努めるとともに、財政調整基金はその繰入を 20,000 千円、新規地方債発行は 571,300 千円それぞれ縮小し歳出入改革を進める。

歳 出

【減要因】

① 経常経費

・職員人件費 △ 335,713 千円（特別会計含む）

職員数の削減 ⑱1,066 人→⑳1,028 人（△38 人）
 （企業職員等含む ⑱1,115 人→⑳1,075 人（△40 人）
 ※定員適正化計画の⑳職員数（企業職員等含む） 1,099 人（△24 人）

・枠配分による経常経費等 △ 124,859 千円（5%削減）

・⑱借換による公債費 △ 63,118 千円（特別会計含む）

② 投資的経費

・御蔵橋架替事業 △ 560,271 千円（⑱660,034 千円→⑳99,763 千円）

・地域間交流施設建設事業 △ 464,920 千円（完了）

・下田公民館改築事業 △ 325,667 千円（完了）

・中学校施設整備事業 △ 101,313 千円（⑱461,427 千円→⑳360,114 千円）

③ その他

・老人保健事業特別会計繰出金 △ 661,389 千円（⑱726,787 千円→⑳65,398 千円）

【増要因】

① 投資的経費

- ・ 斎場建設事業 + 510,943 千円 (⑱32,065 千円→⑳543,008 千円)
- ・ 道路改良事業 + 389,713 千円 (⑱378,238 千円→⑳767,951 千円)
- ・ 新保裏館線道路改築事業 + 125,379 千円 (⑱412,554 千円→⑳537,933 千円)
- ・ 公立保育所整備事業 + 110,918 千円 (⑱21,306 千円→⑳132,224 千円)

② その他

- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金等 + 876,069 千円 (⑱53,265 千円→⑳929,334 千円)
- ・ 市税等還付金 + 119,642 千円 (⑱41,000 千円→⑳160,642 千円)
- ・ 障がい者自立支援給付費 + 112,100 千円 (⑱672,895 千円→⑳784,995 千円)

歳入

- ① 市税収納率の向上 + 6,610 千円 (現年度分⑱見込 97.73%→⑳97.78%)
- ② 広告収入、施設命名権料 + 13,004 千円 (⑱720 千円→⑳13,724 千円)
- ③ 直接搬入ごみ処理手数料 + 32,420 千円 (⑱85,624 千円→⑳118,044 千円、7月～)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

制度改正に伴う保険財政共同安定化事業拠出金、特定健康診査の実施による増

老人保健事業特別会計

後期高齢者医療制度への移行に伴う医療給付費の減

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の施行による皆増

介護保険事業特別会計

利用者数の増による保険給付費の増

農業集落排水事業特別会計

下保内地区及び葎谷地区の管路施設整備費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

会員数の減による減

公共下水道事業特別会計

公的資金補償金免除繰上償還による増

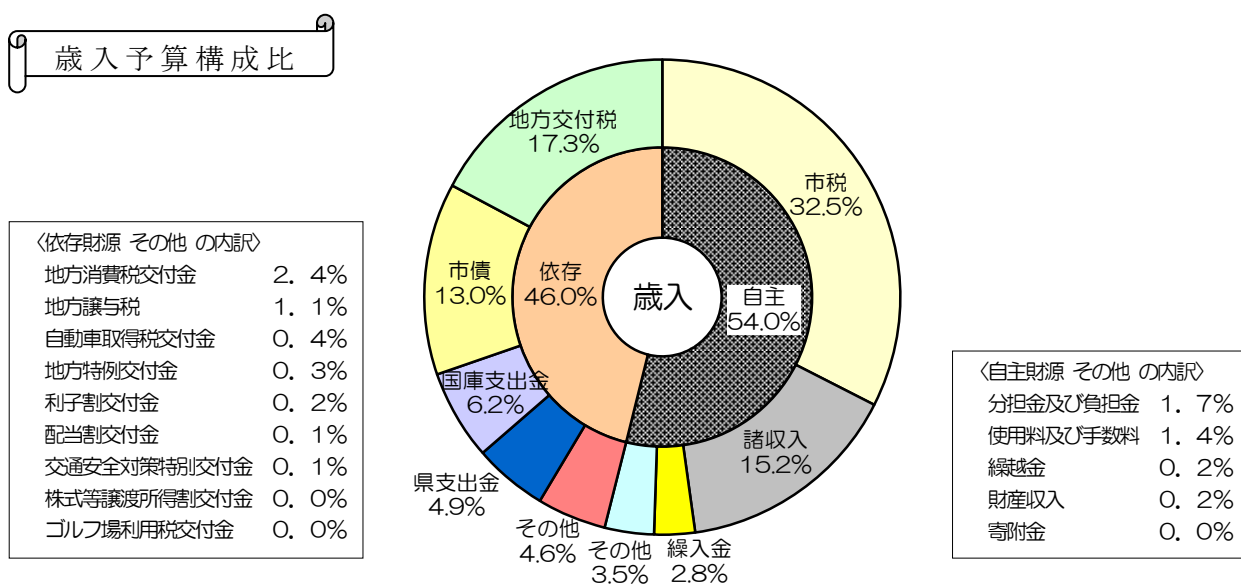
3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	14,007,854	32.5	13,951,246	33.3	56,608	0.4
2 地 方 譲 与 税	480,000	1.1	517,000	1.2	△ 37,000	△ 7.2
3 利 子 割 交 付 金	70,000	0.2	65,000	0.1	5,000	7.7
4 配 当 割 交 付 金	55,000	0.1	30,000	0.1	25,000	83.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000		20,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	2.4	1,111,000	2.7	△ 61,000	△ 5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000		20,000			
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,000	0.4	235,000	0.6	△ 60,000	△ 25.5
9 地 方 特 例 交 付 金	140,000	0.3	77,000	0.2	63,000	81.8
10 地 方 交 付 税	7,470,000	17.3	7,490,000	17.9	△ 20,000	△ 0.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.1	26,000	0.1		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	713,211	1.7	667,575	1.6	45,636	6.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	620,806	1.4	610,763	1.5	10,043	1.6
14 国 庫 支 出 金	2,669,071	6.2	2,415,410	5.8	253,661	10.5
15 県 支 出 金	2,107,881	4.9	1,961,205	4.7	146,676	7.5
16 財 産 収 入	78,775	0.2	94,720	0.2	△ 15,945	△ 16.8
17 寄 附 金	3		3			
18 繰 入 金	1,214,161	2.8	1,194,011	2.9	20,150	1.7
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	6,549,738	15.2	6,258,567	15.0	291,171	4.7
21 市 債	5,632,500	13.0	4,985,500	11.9	647,000	13.0
計	43,200,000	100.0	41,830,000	100.0	1,370,000	3.3

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税 景気の停滞等による法人市民税や市たばこ税の減があるものの、雑損控除の減少による個人市民税の増や固定資産税の増などにより、市税全体では、56,608千円、0.4%の増。

地方特例交付金 市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするための減収補てん特例交付金の創設による増などにより、63,000千円、81.8%の増。

地方交付税 普通交付税の新たな算入項目として「地方再生対策費」が創設されることによる増はあるものの、市民税（所得割）の伸びによる普通交付税の減や特別交付税の減などにより、20,000千円、0.3%の減。

国庫支出金 地方道路整備臨時交付金の増などにより、253,661千円、10.5%の増。

県支出金 保険基盤安定負担金や個人県民税徴収取扱費の増などにより、146,676千円、7.5%の増。

諸 収 入 預託金繰戻金の増などにより、291,171千円、4.7%の増。

市 債 ひまわり債の償還や補償金免除繰上償還に係る借換債の増などにより、647,000千円、13.0%の増。

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	14,007,854	54.2	13,951,246	53.7	56,608	0.4
地 方 譲 与 税	480,000	1.8	517,000	2.0	△ 37,000	△ 7.2
利 子 割 交 付 金	70,000	0.3	65,000	0.2	5,000	7.7
配 当 割 交 付 金	55,000	0.2	30,000	0.1	25,000	83.3
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1		
地方消費税交付金	1,050,000	4.0	1,111,000	4.3	△ 61,000	△ 5.5
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	20,000	0.1		
自動車取得税交付金	175,000	0.7	235,000	0.9	△ 60,000	△ 25.5
地方特例交付金	140,000	0.5	77,000	0.3	63,000	81.8
地 方 交 付 税	7,470,000	28.9	7,490,000	28.8	△ 20,000	△ 0.3
繰 入 金	1,079,000	4.2	1,100,000	4.2	△ 21,000	△ 1.9
諸 収 入 ・ そ の 他	1,283,947	5.0	1,367,896	5.3	△ 83,949	△ 6.1
計	25,850,801	100.0	25,984,142	100.0	△ 133,341	△ 0.5

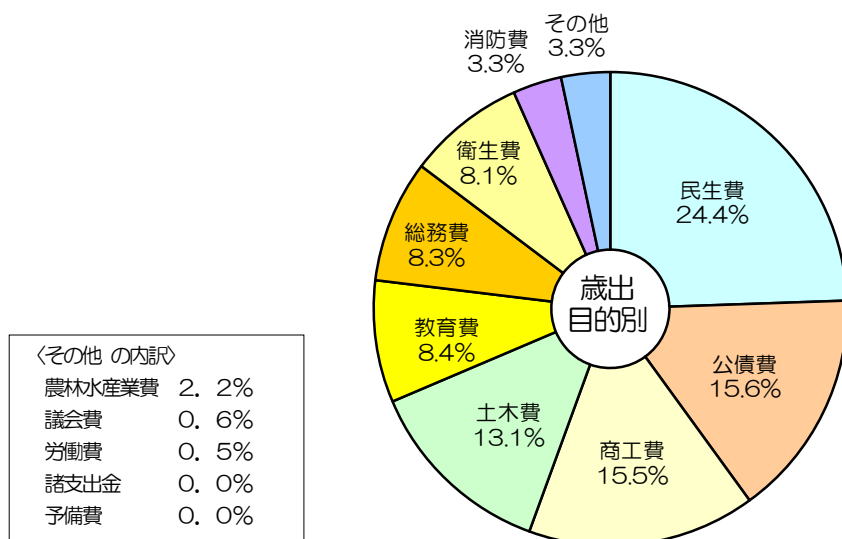
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	282,583	0.6	289,167	0.7	△ 6,584	△ 2.3
2 総 務 費	3,569,335	8.3	4,176,957	10.0	△ 607,622	△ 14.5
3 民 生 費	10,547,577	24.4	10,090,835	24.1	456,742	4.5
4 衛 生 費	3,494,343	8.1	2,934,129	7.0	560,214	19.1
5 労 働 費	209,741	0.5	203,141	0.5	6,600	3.2
6 農 林 水 産 業 費	953,254	2.2	954,350	2.3	△ 1,096	△ 0.1
7 商 工 費	6,683,365	15.5	6,074,868	14.5	608,497	10.0
8 土 木 費	5,678,424	13.1	6,262,787	15.0	△ 584,363	△ 9.3
9 消 防 費	1,408,402	3.3	1,403,058	3.3	5,344	0.4
10 教 育 費	3,613,061	8.4	4,005,568	9.6	△ 392,507	△ 9.8
11 公 債 費	6,748,204	15.6	5,421,826	13.0	1,326,378	24.5
12 諸 支 出 金	1,711		1,314		397	30.2
13 予 備 費	10,000		10,000			
災 害 復 旧 費			2,000		△ 2,000	皆減
計	43,200,000	100.0	41,830,000	100.0	1,370,000	3.3

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

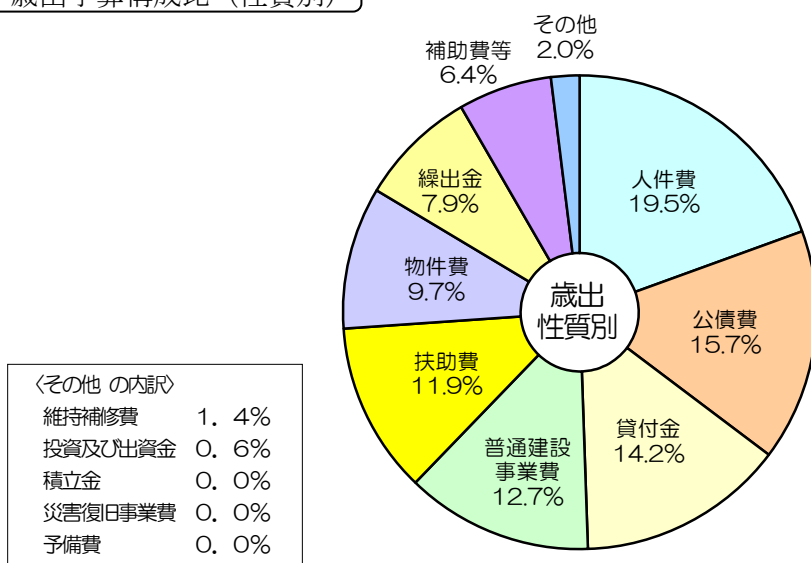
総務費	税源移譲の影響による市税還付金の増があるものの、地域間交流施設建設事業や職員人件費の減などにより、607,622千円、14.5%の減。
民生費	後期高齢者医療制度の開始による広域連合負担金の増や自立支援給付、公立保育所整備の増などにより、456,742千円、4.5%の増。
衛生費	斎場建設事業の増などにより、560,214千円、19.1%の増。
商工費	金融対策事業（制度融資預託）の増などにより、608,497千円、10.0%の増。
土木費	御蔵橋架替事業の減などにより、584,363千円、9.3%の減。
教育費	下田公民館改築事業や栄中学校大規模改修事業の減などにより、392,507千円、9.8%の減。
公債費	ひまわり債の償還や補償金免除繰上償還などにより、1,326,378千円、24.5%の増。

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	21,127,936	48.9	20,565,104	49.2	562,832	2.7
人 件 費	8,412,047	19.5	8,913,218	21.3	△ 501,171	△ 5.6
うち 職 員 給	6,011,133	13.9	6,342,767	15.2	△ 331,634	△ 5.2
うち 退 職 手 当	567,461	1.3	700,649	1.7	△ 133,188	△ 19.0
物 件 費	4,178,833	9.7	4,207,066	10.1	△ 28,233	△ 0.7
維 持 補 修 費	607,205	1.4	596,459	1.4	10,746	1.8
扶 助 費	5,160,779	11.9	4,958,195	11.9	202,584	4.1
補 助 費 等	2,769,072	6.4	1,890,166	4.5	878,906	46.5
うち一部事務組合負担金	950,811	2.2	308,245	0.7	642,566	208.5
投 資 的 経 費	5,481,493	12.7	5,681,574	13.6	△ 200,081	△ 3.5
普 通 建 設 事 業 費	5,481,493	12.7	5,679,574	13.6	△ 198,081	△ 3.5
災 害 復 旧 事 業 費			2,000		△ 2,000	皆減
公 債 費	6,774,659	15.7	5,448,128	13.0	1,326,531	24.3
積 立 金	7,332		5,709		1,623	28.4
投 資 及 び 出 資 金	242,461	0.6	230,679	0.5	11,782	5.1
貸 付 金	6,153,267	14.2	5,966,561	14.3	186,706	3.1
繰 出 金	3,402,852	7.9	3,922,245	9.4	△ 519,393	△ 13.2
予 備 費	10,000		10,000			
計	43,200,000	100.0	41,830,000	100.0	1,370,000	3.3

歳出予算構成比（性質別）



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	職員給の減などにより、501,171千円、5.6%の減。
物件費	小・中学校等の耐震化優先度調査の減などにより、28,233千円、0.7%の減。
扶助費	施設訓練に係る自立支援給付の増や私立保育園の増などにより、202,584千円、4.1%の増。
補助費等	後期高齢者医療制度の開始による広域連合負担金の増や税源移譲の影響による市税還付金の増などにより、878,906千円、46.5%の増。
投資的経費	五十嵐川改修関連橋梁架替事業、地域間交流施設建設事業、下田公民館改築事業、栄中学校大規模改修事業の減などにより、200,081千円、3.5%の減。
公債費	ひまわり債の償還や補償金免除繰上償還などにより、1,326,531千円、24.3%の増。
貸付金	金融対策事業（制度融資預託）の増などにより、186,706千円、3.1%の増。
繰出金	後期高齢者医療制度の開始による老人保健事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計（保険基盤安定分）繰出金の減などにより、519,393千円、13.2%の減。

4 基金の状況

平成20年度末の基金残高見込額は、5,509,373千円。

平成20年度中に財政調整基金の取崩を行うことなどにより、平成19年度末残高見込額から1,396,849千円の減。

(単位：千円)

区 分	平成19年度 末残高見込額	平成20年度増減見込額		平成20年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	2,208,605	1	1,080,000	1,128,606
市債管理基金	487,163	30,001	30,000	487,164
職員退職手当基金	1,509,675	4,178		1,513,853
国際交流基金	107,135			107,135
人材育成基金	205,318		2,839	202,479
社会福祉基金	350,031	287	3,462	346,856
温泉保養交流施設等整備基金	113,205	453	24,600	89,058
花と緑のまちづくり基金	129,248		2,666	126,582
下水道施設等整備基金	102,282	410		102,692
奨学基金	271,189	1	16,865	254,325
市民文化会館建設基金	72,493	290		72,783
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	184,397			184,397
公共施設整備基金	427,607	1,711		429,318
国民健康保険事業財政調整基金	479,325	1,918	265,029	216,214
介護給付費準備基金	258,549	1,035	11,673	247,911
合 計	6,906,222	40,285	1,437,134	5,509,373

5 市債の状況

平成20年度末の市債残高見込額は、76,514,251千円。

平成19年度末残高見込額から109,795千円の減。

(単位：千円)

区 分	平成19年度 末残高見込額	平成20年度増減見込額		平成20年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	49,474,555	5,632,500	5,802,340	49,304,715
介護保険事業特別会計	84,666		84,666	0
農業集落排水事業特別会計	6,722,921	372,100	232,543	6,862,478
公共下水道事業特別会計	20,341,904	1,770,500	1,765,346	20,347,058
合 計	76,624,046	7,775,100	7,884,895	76,514,251

6 重点政策の概要

平成20年度予算については、以下の6つの重要政策を柱として各種施策を推進することにより、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」を目指します。

【6つの重点政策】

- (1) 地域経済の再活性化
- (2) 子育て環境の充実
- (3) 安心、快適な都市・住環境の整備
- (4) 行財政改革の断行
- (5) バランスのとれたまちづくりの推進
- (6) 防災対策の推進

(1) 地域経済の再活性化：6,581,490千円 ※債務負担行為除く

(主要事業説明資料 P1)

企業の経営安定や新商品・新技術の開発等を支援するため、引き続き、設備資金や運転資金の融資を始め、関係機関と連携した各種の支援事業に取り組みます。

また、当地域全体の活性化を目指し、農業、商工業、観光業にサービス業も加え、それらを有機的に連携させることにより、産業をトータルでとらえた地域ブランド、とりわけ燕三条ブランドの確立に努めるとともに、当地域で新たにビジネスに取り組んでみようという方への支援も行います。

農業については、市として今後力を入れるべき課題と取組を明らかにするとともに、国内外で開催される物産展等への出展を積極的に支援します。

さらに、栄スマートインターチェンジの整備等により、流通機能の向上を図るとともに、地域資源を活かした観光振興や交流人口の拡大に努めます。

ア 栄スマートインターチェンジ整備事業 (※再掲)	22,050千円	(P22)
イ 農業活性化プラン策定事業	504千円	(P30)
ウ 農業担い手確保育成事業	23,572千円	(P30)
エ 週末農業体験事業	1,085千円	(P30)
オ 農産物販路拡大事業	2,021千円	(P31)
カ 米政策改革推進対策事業	60,603千円	(P31)
キ 地域経済活性化推進事業	946千円	(P32)
ク 商工業活性化事業	47,563千円	(P32,34)
ケ 金融対策事業	6,146,647千円	(P32)
コ 商工団体振興事業	36,100千円	(P32)
サ (財) 県央地域地場産業振興センター事業(ビジネスプランオアシス事業ほか)	357,770千円	(P33)
(うち債務負担行為)	173,372千円)	
シ 企業設置等奨励金	26,808千円	(P33)
ス 交流拠点施設等整備検討事業(※再掲)	138千円	(P34)
セ 観光事業(観光交流促進事業ほか)	25,407千円	(P34)
ソ ワークサポート三条運営事業	3,648千円	(P35)

(2) 子育て環境の充実：3,997,384千円 ※債務保証除く

(主要事業説明資料 P 1 1)

安心して子どもを生き育てることができる子育てしやすいまちを目指し、多様な子育て支援施策を具体的に検討する場を設け議論を深めるなど更なる子育て環境の充実に努めます。

また、広く市民、保護者、教職員等と意見を交わしながら小中一貫教育の導入に向けた検討を行うとともに、小中一貫教育を推進していくための一体型モデル校の整備を視野に入れ、三条高校跡地の取得を行います。

ア	小中一貫教育推進事業	19,517千円	(P 2 5)
イ	特別支援教育指導員の配置	70,448千円	(P 2 6)
ウ	特別支援学校児童・生徒就学費補助金	3,360千円	(P 2 6)
エ	小学校施設整備事業	26,500千円	(P 2 6)
オ	中学校施設整備事業 (※一部再掲)	360,114千円	(P 2 6)
カ	教育施設用地取得事業 (※再掲) (※債務保証	601,832千円)	(P 2 7)
キ	スクールアシスタント推進事業	33,529千円	(P 2 7)
ク	家庭教育活性化支援事業	1,124千円	(P 2 7)
ケ	放課後子ども教室推進事業	7,284千円	(P 2 7)
コ	環境保全型農業推進事業補助金	7,519千円	(P 3 0)
サ	良質米消費拡大大学校給食補助金	15,361千円	(P 3 0)
シ	妊産婦保健事業	40,285千円	(P 3 6)
ス	食育推進事業	7,028千円	(P 3 7)
セ	ファミリーサポートセンター事業	293千円	(P 3 9)
ソ	次世代育成支援対策事業	2,732千円	(P 3 9)
タ	保育サービスの充実 (月岡保育所子育て支援センター建設、飯田保育所乳児室増築、 公立保育所民営化等検討委員会ほか)	3,280,374千円	(P 3 9)
チ	児童の活動場所の確保 (児童館、児童クラブほか)	120,598千円	(P 3 9)
ツ	子育てふれあい事業 (なかよし児童館)	1,318千円	(P 4 0)

(3) 安心、快適な都市・住環境の整備：1,872,808千円 ※債務負担行為除く

(主要事業説明資料 P 1 7)

県央地域の医師会、関係市町村と連携しながら、従来の夜間診療所の診療科目の拡充など軽症患者に対する診療体制を整えた救急診療所を設置するとともに、県央地域の市町村と一致団結して救命救急センターの誘致に努めます。また、年齢にかかわらず市民一人一人が健康であり続けるため、総合的な健康づくりを推進します。

市民の快適な生活を支えるため道路交通等の基盤整備を行います。

環境への負荷の低減と限られた資源を有効に活用する資源循環型社会の形成に向けて取り組みます。

ア	バイオマス利活用推進事業	42,733千円	(P19)
イ	地域公共交通総合連携計画の推進	493千円	(P21)
ウ	弥彦線高架下ポケットパーク整備事業	1,500千円	(P22)
エ	道路改良事業(金子吉田線、矢田中曽根新田線、鹿峠村上線、東高校南通り線ほか) (※一部再掲)	767,951千円	(P23)
オ	街路事業(新保裏館線、島田線、半ノ木一ツ屋敷線)(※再掲)	921,613千円	(P23)
カ	交通安全施設整備事業	30,483千円	(P23)
キ	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	4,100千円	(P28)
ク	農地・水・環境保全向上対策事業	28,782千円	(P31)
ケ	健康運動教室事業	39,958千円	(P36)
コ	救急医療施設運営事業	13,409千円	(P38)
サ	救急医療施設整備事業(※債務負担行為)	111,943千円	(P38)
シ	まちづくり活動支援事業(まちづくりサポート交付金ほか)	21,306千円	(P47)
ス	ユニバーサルデザイン推進事業	480千円	(P48)

(4) 行財政改革の断行：19,544千円

(主要事業説明資料 P25)

経営戦略プログラムに掲げた3つの改革を着実に推進することにより生み出された資源を活用し、選択と集中により市民サービスの向上に努めます。

構造改革の推進では「外部委託等計画」、「公共施設運営計画」を着実に推進するとともに、行政手続のオンライン化を推進し市民の皆様の利便性向上に努めます。

歳出入改革の推進では、「定員適正化計画」、「公債費負担適正化計画」を着実に推進するとともに、新たな歳入等の確保や予算編成方法の見直しに取り組みます。

意識改革の推進では、「人材育成基本計画」に基づき、行政のプロとしての自覚と責任を持った職員の育成等を行うとともに、三条版総合窓口により市民サービスの向上に努めます。

ア	電子申請システム共同利用事業	2,759千円	(P24)
イ	電子入札共同利用事業	6,763千円	(P24)
ウ	統合型地理情報システム運用	1,663千円	(P24)
エ	経営改革の推進	204千円	(P49)
オ	職員研修の充実	8,155千円	(P49)

(5) バランスの取れたまちづくりの推進：937,350千円 ※債務負担行為除く

(主要事業説明資料 P33)

生活関連施設整備を始め第二中学校区公民館、栄地区総合体育館、守門岳登山道整備等の既存建設計画掲載事業を着実に進めるとともに、新規事業についても具体的な検討を進めます。

また、市内全域で超高速インターネットが利用できる環境を整えるなど情報通信格差の解消に努めます。

「ふれあいトーク」を引き続き実施し、市民の皆様の声を直接お聞きしながら、バランスの取れたまちづくりに努めます。

ア 斎場建設事業(※再掲)	1,331,749千円 (P18)
(うち債務負担行為)	788,741千円)
イ ごみ処理施設建設事業(※再掲)	74,029千円 (P18)
ウ し尿処理施設建設事業(※再掲)	2,595千円 (P18)
エ 移動通信用鉄塔施設整備事業	13,900千円 (P24)
オ 超高速インターネット回線整備事業(※再掲)	81,000千円 (P24)
カ 第二中学校区公民館建設事業(※再掲)	9,600千円 (P28)
キ 栄地区総合体育館建設事業(※再掲)	25,400千円 (P28)
ク 林道濁沢名下線開設事業(※再掲)	1,500千円 (P32)
ケ 吉ヶ平周辺整備事業(※再掲)	210千円 (P35)
コ 守門岳登山道整備事業(※再掲)	2,800千円 (P35)
サ 高齢者福祉施設建設事業(栄地区)(※再掲)	75,000千円 (P41)
シ 新市建設計画の推進	108,308千円※
① 既存事業	(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
新保裏館線道路改築事業	(537,933)	ごみ処理施設建設事業	(74,029)
島田線道路改築事業	(181,972)	斎場建設事業	(1,331,749)
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業	(201,708)	下保内地区農業集落排水事業*	366,415
下谷地柳場新田線道路改築事業	(10,000)	葎谷地区農業集落排水事業*	83,257
金子吉田線道路改築事業	(170,000)	森林管理道布施谷線舗装事業	3,300
矢田中曾根新田線道路改築事業	(20,000)	第二中学校区公民館建設事業	(9,600)
その他市道整備事業	(81,300)	栄中学校大規模改修事業	(273,800)
貝喰新田1号線	(11,000)	守門岳登山道整備事業	(2,800)
今井6号線	(30,000)	吉ヶ平周辺整備事業	(210)
鬼木新田5号線	(6,000)	林道濁沢名下線開設事業	(1,500)
大浦線	(8,000)	栄地区総合体育館建設事業	(25,400)
鹿峠村上線	(22,800)	県事業負担金〔農地費〕	48,708
福岡島濁川原線	(3,500)	県事業負担金〔道路事業〕	7,400
公共下水道事業〔三条地区〕*	477,230	県事業負担金〔街路事業〕	6,200
特環下水道事業〔栄地区〕*	194,999	高齢者福祉施設建設事業	(75,000)
特環下水道事業〔下田地区〕*	393,887	〔栄地区〕	
水道事業会計繰出金	42,700	計 32事業	4,623,692
〔栄地区配水管布設事業〕		()を除く事業	1,624,096
し尿処理施設建設事業	(2,595)	特別会計(*)を除く事業 ※	108,308

② 新規事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
交流拠点施設等整備検討事業	(138)	超高速インターネット回線整備事業	(81,000)
教育施設用地取得事業 (債務保証)	(601,832)		
栄スマートインターチェンジ整備事業	(22,050)	計 4事業	705,020
		() を除く事業	0

※①、②表中の事業費が()書きの事業については、6つの重点政策の各項目の中に再掲されています。

(6) 防災対策の推進：868,590千円

(主要事業説明資料 P37)

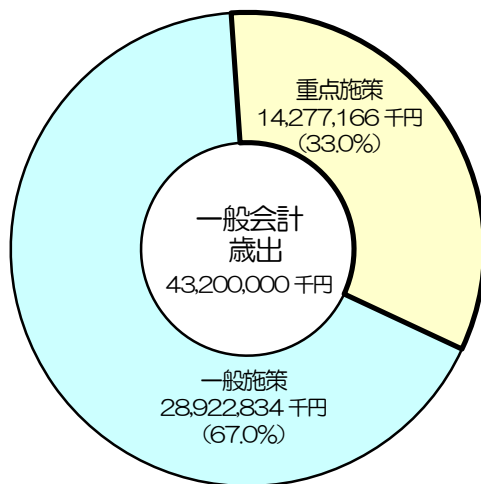
五十嵐川、刈谷田川などの改修事業を引き続き実施するとともに、湛水しやすい地区の内水対策を着実に進めます。また、五十嵐川の河川改修が完了することから、河川敷を市民の憩いの場として整備し、新たな資源として活用するなど中心市街地の活性化を始めとしたまちづくりにつなげていきます。

より確実に防災情報を伝達するため、引き続き高齢者のみの世帯等に緊急告知FMラジオ等を配備するほか、大規模災害や有事の際に通信衛星から発信される情報を同報系防災行政無線を活用し提供する全国瞬時警報システムの整備を行います。また、「共助」の中心となる自主防災組織の育成に努め、水害対応マニュアルを始めとした各種計画の見直し等を進めるとともに、「逆上げ方式」により災害時要援護者名簿を作成し、関係機関と情報共有をすることにより、自助、共助、公助の基本的な考えに基づく支援体制を構築します。

ア 防犯事業	1,533千円	(P20)
イ 学校安全対策推進事業	628千円	(P20)
ウ 河川改修関連緑地整備事業	32,500千円	(P22)
エ 木造住宅耐震診断費補助金	1,600千円	(P22)
オ 河川改修関連道路整備事業	119,000千円	(P23)
カ 五十嵐川改修関連橋梁架替事業(御蔵橋、嵐川橋、常盤橋)	221,480千円	(P45)
キ 緊急内水対策事業	478,603千円	(P45)
ク 地域防災力強化事業(全国瞬時警報システム整備ほか)	12,159千円	(P46)
ケ 総合防災訓練事業	1,087千円	(P46)

重点施策構成比
(一般会計)

重点施策の総額は、14,277,166千円で、一般会計に占める割合は33.0%。



重点施策のうち投資的経費は、4,098,607千円で、投資的経費全体に占める割合は74.8%。

